

事業者排出量削減計画書(新規・変更)

(あて先) 京都府知事		平成18		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は		
京都府相楽郡木津町梅美台8丁目1番		独立行政法人 日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所 所長 田島 俊樹 電話 0774 - 71		
京都府地球温暖化対策条例第18条の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	工学研究所			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月 ~ 平成20年3月			
基本方針	エネルギーの使用の合理化に関する法律により第一種エネルギー管理指定工場として求められる義務を誠実に実行する。			
推進体制	所長の総括の下、エネルギー管理士を中心に全職員で省エネに取り組んでいる。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18, 19	実験棟空調機熱源	実験棟空調機の熱源の制御パラメーターの最適化をはかる。	
	19	実験棟空調機	実験棟空調機の除湿・加湿プログラムを改修する。	
	18, 19	省エネ意識向上	省エネに対する意識を向上し、照明、空調の無駄をなくす。	
	19	スーパーコンピューター	スーパーコンピューターを更新し、消費電力を低減する。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (平成)17年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (平成)19年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	9,637 t	9,444 t	-2%
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 9,637 t	*2 9,444 t	-2%
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha (吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup> (削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh (削減量)	t
		(熱供給量)	GJ (削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh (削減量)	t
	削減量等合計			*3 t
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1	9,637 t	(*2)-(*3) 9,444 t	-2%
特記事項	<input checked="" type="checkbox"/> グリーン購入方針を策定し、グリーン購入を推進している。 <input type="checkbox"/> 暖房にはヒートポンプを使用している。 <input type="checkbox"/> 空調用熱源ポンプ、実験用冷却水ポンプ等にインバータによる回転数制御を行っている。 <input type="checkbox"/> インバータ制御によりクリーンルーム換気量と所要動力の最小化を図っている。 <input type="checkbox"/> 夏季における実験棟空調の除湿のための再熱用温水にターボ冷凍機の廃熱を利用している。 <input type="checkbox"/> 照明、空調、熱源設備の保守点検や整備を定期的に行っている。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保車又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。